名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業

様式集

平成３０年６月６日

（平成３０年９月１４日修正）

名 古 屋 市

＜ 目 次 ＞

提出書類一覧表 1

各様式記入要領 9

様式 11

**【提出書類一覧表】（素案）**

| 様式  番号 | 書式名及び記載内容 | 様式  ﾌｫｰﾏｯﾄ | 書式  ｻｲｽﾞ | ﾌｧｲﾙ  形式 | 枚数  制限 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **１　入札参加資格審査前の入札手続きに関する提出書類** | | | | | |
| 1-1 | 入札説明書等に関する質問書 | 指定 | ― | Excel | ― |
| 1-2 | 現地見学会参加申込書 | 指定 | A4 | Word | ― |
| **２　入札参加表明及び入札参加資格審査に関する提出書類** | | | | | |
| (1) 入札参加表明及び入札参加資格審査時の提出書類 | | | | | |
| 2-1 | 表紙 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 2-2 | 入札参加表明書 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 2-3 | 委任状 ※代表企業への委任 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 2-4 | 入札参加資格確認申請書兼誓約書 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 2-5 | 入札参加者構成表 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 2-6 | 添付資料提出確認書 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| - | ※添付資料　　会社概要、決算関係書類 等 | 任意 | ― | ― | 適宜 |
| 2-7 | 暴力団対策に係る誓約書 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| (2) 入札参加資格審査結果通知後に用いる提出書類 | | | | | |
| 2-8 | 参加資格がないと認めた理由の説明要求書 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 2-9 | 構成員又は協力会社の変更申請書兼誓約書 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 2-10 | 守秘義務の遵守に関する誓約書 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| **３　資格審査通過後に入札を辞退する場合の提出書類** | | | | | |
| 3-1 | 入札辞退届 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| **４　入札時の提出書類** | | | | | |
| (1) 入札全般に関する提出書類 | | | | | |
| 4-1 | 表紙 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 4-2 | 入札提案書類提出届兼誓約書 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 4-3 | 入札提案書類確認書 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 4-4 | 入札条件及び要求水準に関する誓約書 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| (2) 入札価格に関する提出書類 | | | | | |
| 5-1 | 入札書 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 5-2 | 入札金額内訳書（費目別内訳書） | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| (3) 提案価格に関する提出書類 | | | | | |
| 6-1 | 提案価格書 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 6-2 | 提案価格内訳書 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| (4) 事業実施に関する提案書 | | | | | |
| 7-1 | 表紙 | 共通① | A4 | Word | 1枚 |
| 7-2 | 基本方針（事業全体）  ○本事業実施における基本方針  ＊応募の動機、本事業に対する認識、本事業に係る基本的考え方（取組姿勢・取組方針等）について  ＊事業全体スケジュールについて | 共通② | A4 | Word | 2枚 |
| 7-3 | 実施体制及び役割分担（事業全体）  ○事業実施体制  ○役割分担  ＊実施体制、体制の特徴、役割分担の考え方、各企業（代表企業、構成員、協力会社）の概要  ＊事業統括の考え方、バックアップ体制  ○業務品質の確保に係る効果的な取り組み | 共通② | A4 | Word | 2枚 |
| 7-4 | 事業収支計画及び資金調達計画  ［事業収支計画］  ○費目別の支出及びそれに対する収入の内訳  ○サービス購入料の設定に係る考え方  ［資金調達計画］  ○資金構成（資金調達内訳）  ○出資金、配当の考え方  ○借入先の調達条件  ○その他調達方法  ○サービスＢ及びＣの利率及びスプレッド設定に係る考え方（スプレッド算出根拠）  ○確実な資金調達を行うための方策  ○資金不足時の対応策　等 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 7-5 | 各種計算書類  ○事業収支計画　（枚数は適宜）  ○資金調達計画書　（枚数は適宜）  ○各業務費用計画書　（枚数は適宜）  ○サービス購入料の支払予定表　（２枚） | 指定 | A3 | Excel | 左記 |
| 7-6 | リスクへの適切な対応及び事業継続性の確保  ○想定されるリスク項目と内容  ○主なリスク発生の抑制策及び顕在時の対応策  ○付保する保険（追加提案含む）  ※市が指定する保険については「要求水準書資料13」参照  ○グループ内におけるリスク分担とその考え方  ○事業継続するための考え方とその具体的な方策 | 共通② | A4 | Word | 2枚 |
| 7-7 | セルフモニタリング及び市が行うモニタリングとの連携  ○セルフモニタリングに係る考え方  ○セルフモニタリングの体制  ○セルフモニタリングの仕組み及び具体的方法（業務改善の仕組み含む）  ○市が行うモニタリングとの連携方策（協力方法）について | 共通② | A4 | Word | 2枚 |
| 7-8 | 周辺環境・地域社会への配慮  ○周辺環境の特性に配慮する事項（建設時、維持管理時）  ○地域社会に配慮する事項（建設時、維持管理時）  ＊特に周辺道路における待機車両の滞留を抑制するための工夫などについて記載すること | 共通② | A4 | Word | 1枚 |
| 7-9 | 運営事業者との連携  ○運営事業者との連携に係る基本的考え方  ○運営事業との連携に係る課題及びその解決策について  ○その他運営事業との連携について提案があれば記載すること | 共通② | A4 | Word | 1枚 |
| (5) 設計・建設に関する提案書 | | | | | |
| 8-1 | 表紙 | 指定 | A3 | PDF | 1枚 |
| 8-2 | 整備の基本方針  ○整備方針  ＊整備方針作成にあたり、「展示会利用」「コンサート利用」「既存施設との一体利用」「当該施設の位置付け」「人・車両等の動線」について、その考え方等を記載すること。  ※本事業の目的及び基本方針を踏まえた上で記載すること | 共通③ | A3 | PDF | 2枚 |
| 8-3 | 整備の全体計画  ○全体施設計画（整備計画）  ○配置計画  ○動線計画（既存施設との連携、駅・駐車場との連携）  ○防音、防振、ごみ、渋滞等への配慮  ○高潮、台風、塩害等に係る対策  ○事業終了後の使用に対する施設整備計画上の配慮  ○展示場の将来的な拡張性への配慮 | 共通③ | A3 | PDF | 4枚 |
| 8-4 | 施設のデザイン計画  ○施設外観のエリア全体の景観への配慮  ＊景観への具体的な配慮事項  ○施設内部の意匠に係る提案  ＊各種展示会、コンサートの利用を想定したデザイン上の具体的な配慮事項等  ○言語対応やユニバーサル対応について  ＊コンサート利用、展示場利用それぞれについて提案 | 共通③ | A3 | PDF | 2枚 |
| 8-5 | 省エネ等、環境性や維持管理性、経済性への配慮  建築及び設備計画上の省エネへの配慮について記載すること  ○建築設備における環境性への配慮  ○設備における維持管理性への配慮  ○設備における経済性の配慮  ○エネルギーの売買動向への配慮  ＊特に日射負荷対策、光熱費削減対策、熱負荷対策について提案すること。 | 共通③ | A3 | PDF | 2枚 |
| 8-6 | 各諸室のゾーニング、詳細計画  ○諸室のゾーニング計画  ＊展示会利用、コンサート利用におけるそれぞれの人・物に対して、施設内部における動線計画の全体像を記載すること。そのうえで、諸室レベルの動線計画について記載すること。  ○諸室の整備計画  ＊各諸室整備に係る考え方、仕上げの工夫（特にVIP室） 等  ○展示ホールの整備計画  ＊機能性、利便性、快適性に係る配慮（展示会利用、コンサート利用）  ＊展示ホールの移動間仕切り計画（複数の利用形態を想定して記載）  ○その他、各諸室の機能性・利便性・快適性について | 共通③ | A3 | PDF | 4枚 |
| 8-7 | 設備・什器整備計画  ○設備計画概要  ○什器・備品計画概要  ＊展示会利用、コンサート利用の特性を踏まえた記載すること  ＊開催される催事を想定した上で、設置する設備・備品の品質について提案すること  ○情報通信設備や情報表示設備、防災設備、機械警備設備等の既存施設との連携について | 共通③ | A3 | PDF | 2枚 |
| 8-8 | 解体・撤去計画  ○解体・撤去計画  ＊敷地内の既存施設の稼働に支障のないこと  ＊敷地外の近隣施設の運営に配慮していること  ○解体撤去工事期間・スケジュール・工程管理方法  ＊平成35年９月末に敷地を引渡すための工夫等 | 共通③ | A3 | PDF | 2枚 |
| 8-9 | 全体工程  ○新第1展示館施設整備の工程に係る基本的考え方  ＊設計期間、建設期間、土壌汚染対策期間の設定について留意事項、配慮事項等について、その妥当性を踏まえたうえで記載すること  ○設計・建設期間等の短縮について（必要に応じて提案）  ＊短縮期間  ＊期間の短縮による本事業への効果・影響等  ＊期間の短縮に係る課題とその解決策  ○工程表 | 共通③ | A3 | PDF | 2枚 |
| (6) 施設計画提案書（図面集） | | | | | |
| 9-1 | 表紙 | 指定 | A3 | PDF | 1枚 |
| 9-2 | 建築概要 | 任意 | A3 | PDF | 1枚 |
| 9-3 | 一般図  ＊ 配置図 1/1000 A3  ＊ 各階平面図 1/800 A3  ＊ 立面図 1/800 A3　４面以上  ＊ 断面図 1/800 A3　２面以上  ＊ 外構図 1/800 A3  ＊ 緑地計画図 1/800 A3 | 任意 | A3 | PDF | 適宜 |
| 9-4 | 面積表 | 任意 | A3 | PDF | 適宜 |
| 9-5 | パース図  ＊ 外観パース（２面以上）  ・提案に当たって特徴を説明できる全景  ・エントランス部分の入ったアイレベルのもの  ＊ 内観パース（３面以上）  ・展示エリア（展示会開催時のもの）  ・展示エリア（コンサート開催時のもの）  ・コンコース | 任意 | A3 | PDF | 適宜 |
| 9-6 | 構造計画概要 | 任意 | A3 | PDF | 適宜 |
| 9-7 | 建築設備計画概要 | 任意 | A3 | PDF | 適宜 |
| 9-8 | 仕上表（外部、内部） | 任意 | A3 | PDF | 適宜 |
| 9-9 | 建具表 | 任意 | A3 | PDF | 適宜 |
| 9-10 | 什器・備品リスト | 任意 | A3 | PDF | 適宜 |
| (7) 維持管理に関する提案書 | | | | | |
| 10-1 | 表紙 | 共通① | A4 | Word | 1枚 |
| 10-2 | 維持管理業務における基本方針  ○維持管理・保全業務の実施に関する基本的な考え方  ○維持管理、保全業務の実施体制  ○維持管理における市や運営事業者との連絡・対応  　＊平常時・非常時を区別したうえで、具体的に記載すること  ○維持管理時における利用者への配慮 | 共通② | A4 | Word | 3枚 |
| 10-3 | 新施設の維持管理計画  ○新施設の維持管理計画  ＊保守点検の回数（頻度）、内容、実施時期等について記載すること  ＊経済性への配慮について記載すること  ＊事業効果や利用者の利便性を高めることが期待できる工夫について記載すること  ＊新施設の維持管理・保全業務に関する品質確保・維持向上の方策について記載すること  ○新施設の維持管理業務の引き継ぎに係る対応　等 | 共通③ | A3 | Word | 4枚 |
| 10-4 | 新施設でのライフサイクルコスト縮減への取組（修繕等）  ○LCC計画  ＊LCCの縮減と省エネ対策の工夫、LCC計画表（20年間の実概算費用等）  ○事業期間終了時の施設・設備の良好な状態確保のための配慮・工夫  ＊事業期間終了時に向けて行う維持管理業務の具体的実施内容及びスケジュール  ＊実施体制事業継続するための考え方とその具体的な方策 等  ○長期修繕計画作成に係る基本的な考え方及び留意点に対する認識　等 | 共通② | A4 | Word | 4枚 |
| 10-5 | 既存施設の維持管理計画  ○既存施設の維持管理業務に係る基本的考え方  ○施設維持管理上の配慮事項、留意事項及び工夫  ○限られた予算を有効活用するための具体的な方策  ○既存施設の維持管理業務の円滑な引き継ぎに係る対応　等 | 共通② | A4 | Word | 4枚 |

※　「ファイル形式」の「Word」、「Excel」及び「PDF」はそれぞれ，Microsoft Office Word文書（\*.docx）形式、Microsoft Office Excelブック（\*.xlsx）形式及びPDF（\*.pdf）形式を指す。

※　様式７から様式10において、指定するファイル形式が「Word」のものについては、「PDF」での提出も可とする。ただし、テキストが読み取れる形式で提出すること。

※　「書式名及び記載内容」中、「※」は記載にあたっての注意事項、「\*」は必須記載事項を指す。

**【各様式記入要領】**

## １　一般事項

1. 提出書類の作成にあたっては、入札説明書、本書及び添付の様式等に記載された指示に従って、明確・具体的に記入のうえ、提出すること。
2. 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時とする。
3. 数字はアラビア字体を使用すること。
4. 添付書類については、指定以外のもので提出しないこと。

## ２　作成上の共通留意事項

1. 各様式及び添付資料の作成様式、書式サイズ、枚数等は、前掲の【提出書類一覧表】及び各様式に記載の指示に従うこと。
2. 名古屋市で使用するMicrosoft Officeは、【Word2013】及び【Excel2013】であり、本書及び添付の様式集はこれらをもとに作成している。
3. 各様式は、前掲の【提出書類一覧表】に記載のファイル形式（「\*.docx」及び「\*.xlsx」、「\*.pdf」）に従って作成すること。なお、様式７から様式10において、指定するファイル形式が「Word」のものについては、「PDF」での提出も可とする。ただし、テキストが読み取れる形式で提出すること。
4. 提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイント以上とすること。ただし、説明図表等に使用する文字はこの限りではない。
5. 説明図表等を適宜使用して構わないが、規定の枚数に収まるようにすること。
6. 各様式の提出枚数が複数枚の場合には、様式の右肩に通し番号を記載すること。
7. 書式サイズについて、A4サイズが指定されているものは、A4縦使い横書きにて作成し、左綴じすること。
8. 書式サイズについて、A3サイズが指定されているものは、原則としてA3横使い横書きにて作成し、左綴じしてA4サイズに折り込むこと。
9. 提出書類は、次頁表の区分に従って分冊として別綴じとすること。なお、各分冊の表紙の次頁に、目次（様式任意）を付すこと。
10. 提出書類は様式番号毎にインデックスを付すこと。
11. 両面印刷は行わないこと。
12. 各様式において「１」「●」「＊」「※」「注」等で記載された注記事項については、書類作成時に削除して構わない。

２－１　企業名の記載について

1. 「４　入札時の提案書類」の(4)から(7)までに示す書類（以下本項において「提案書」という。）には、正本・副本ともに、代表企業、構成員及び協力企業の名称は一切記載しないこと。また、代表企業、構成員及び協力企業の名称を客観的に特定できる記載は行わないこと。
2. 主要な企業については、必要に応じて提案書に、企業名をＡ社、Ｂ社などアルファベット（イニシャルは不可）で記載することは可とする。その場合、対応する企業名を記載した一覧表を正本に添付すること。

表　提出書類の綴じる区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 綴じる区分 | | 対応様式 | 綴じ方 |
| ■入札参加資格確認申請時（提出部数：３部（うち正本１部、うち副本２部）） | | | |
|  | ２入札参加資格審査時の提出書類 | 様式2-1～様式2-7  及び添付資料 | ・A4バインダーファイルを縦使いで左綴じすること。 |
| ■入札時及び入札価格の確認時（提出部数：１部） | | | |
|  | ３(1)入札時等の確認書類 | 様式4-1～様式4-4 | ・ファイル等には綴じず、各書類を個別に扱えるようにして提出すること。 |
|  | ３(2)入札価格に関する提出書類 | 様式5-1～様式5-2 | ・封筒に入れ厳封して提出すること。  ・入札用封筒の表には本様式集の入札書用封筒見本の事項を記入すること。 |
|  | ３(3)提案価格に関する提出書類 | 様式6-1～様式6-2 | ・封筒に入れ厳封して提出すること。  ・提案価格用封筒の表には本様式集の提案価格書用封筒見本の事項を記入すること。 |
| ■提案審査書類提出時（提出部数：10部（うち正本１部、うち副本９部）） | | | |
|  | ４(4)事業実施に関する提案書 | 様式7-1～様式7-9  及び添付資料 | ・A4バインダーファイルを縦使いで左綴じすること。 |
|  | ４(5)設計・建設に関する提案書  ４(6)施設設計提案書（図面集） | 様式8-1～様式8-9  様式9-1～様式9-10 | ・正本1部は、A4バインダーファイルを縦使いで、A3判資料を折込み左綴じすること。副本９部はA3バインダーファイルを横使いで、A3判資料を折込まずに左綴じすること。 |
|  | ４(7)維持管理に関する提案書 | 様式10-1～様式10-5 | ・A4バインダーファイルを縦使いで左綴じすること。 |

３　提出方法

入札説明書に記載の要領によって、提出書類（各様式）を提出すること。なお、入札参加資格確認申請時においては紙による提出とし、入札時（提案審査書類提出時）においては紙と電子データの両方の提出とする。

４　電子データの提出について

1. 入札時（提案審査書類提出時）における提出書類（各様式）の電子データをCD-R又はDVD-Rに保存し、２部提出すること。
2. 電子データの保存形式は、前掲の【提出書類一覧表】のファイル形式（「\*.docx」及び「\*.xlsx」、「\*.pdf」）とし、Excelデータについては、計算式（関数）を含むデータとすること。ただし、各様式において、別途指定がある場合はそれに従うこと。
3. また、併せて各様式・添付資料をすべてPDF形式で保存し、添付すること。

**様　式**

**１．入札参加資格審査前の入札手続き  
に関する提出書類**

### （様式１－２）

平成30年　　月　　日

現地見学会参加申込書

名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業に関する現地見学会に参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 所属／役職 |  |
| 担当者名 |  |
| 電　話 |  |
| メールアドレス |  |
| 参加者名 | （所属／役職）  （氏名） |
| （所属／役職）  （氏名） |

注）1. 現地見学会への参加者は１社あたり２名以内とする。ただし、会場の定員を超過した場合には、減員をお願いする場合がある。

2. 提出方法は、電子メール（ファイル添付）にて名古屋市観光文化交流局観光交流部ＭＩＣＥ推進室に、平成30年6月19日（火）17時までに提出すること。電子メールの件名欄に必ず、「【名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業】現地見学会参加申込書」と記入すること。なお、電子メールによる場合ファイル形式はMicrosoft Wordとする。

**２．入札参加表明及び入札参加資格審査  
に関する提出書類**

### （様式２－１）

名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業

入札参加表明及び

入札参加資格審査に関する書類

### （様式２－２）

平成30年　　月　　日

入札参加表明書

名古屋市長

河 村 たかし　様

〔入札参加者の代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成30年６月６日に公告された「名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業」に係る総合評価一般競争入札への参加について表明いたします。あわせて、「名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業」の入札説明書等に基づき、入札参加資格審査に関する書類を提出いたします。

### （様式２－３）

平成30年　　月　　日

委任状

名古屋市長

河 村 たかし　様

|  |  |
| --- | --- |
| 委　任　者 | （入札参加者の構成員又は協力会社）  所　 在 　地  商号又は名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私は、下記の者に名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業（以下「事業」という。）に係る総合評価一般競争入札に関して、次の権限を委任します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 受　任　者  （代理人） | （入札参加者の代表企業）  所　 在 　地  商号又は名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
|  | |
| 委任事項 | 1　入札参加表明についての一切の件  2　入札参加資格審査についての一切の件  3　入札又は入札辞退についての一切の件  4　復代理人選任についての一切の件  5　事業を遂行するために会社法（平成17年法律第86号）に定める株式会社として特別目的会社（以下「SPC」という。）を設立する場合における、SPC設立以前の契約についての一切の件 |

＊ 入札参加者の構成員及び協力会社ごとに提出すること。

### （様式２－４）

平成30年　　月　　日

入札参加資格確認申請書兼誓約書

名古屋市長

河 村 たかし　様

〔入札参加者の代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成30年６月６日に公告された名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業に係る総合評価一般競争入札への参加資格について確認されたく、参加資格を証する書類を添えて申請します。

名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業の入札参加資格確認を申請するにあたり、当グループの構成員及び協力会社は以下のとおりです。以下の各構成員及び協力会社は、入札説明書に掲げられている参加資格要件を満たしていること及びこの申請書及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないこと、並びに他の入札参加者の構成員及び協力会社として名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業に係る総合評価一般競争入札に参加しないことを誓約いたします。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 代表企業 | 構成員 | 協力会社 | 役割 | | | | | | 入札参加者の構成員及び協力会社 |
| 設計 | 建設 | 工事監理 | 解体・撤去 | 維持管理 | その他 |  |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 所在地  商号又は代表者  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 所在地  商号又は代表者  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 所在地  商号又は代表者  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 所在地  商号又は代表者  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

＊ 各構成員及び協力会社が、入札説明書「第３　１　応募者の参加資格要件等」を満たしていることを必ず確認すること。

＊ 行が不足する場合には、適宜追加し、1枚に収まらない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

＊ 役割欄には、代表企業、構成員、協力会社の区別及び設計、建設、工事監理、解体・撤去、維持管理及びその他の区別を「○」で記載すること。

### （様式２－５）

平成30年　　月　　日

入札参加者構成表（１／２）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　代表企業 | | |
| 所在地  商号又は名称  代表者氏名 | | 印 |
| 名古屋市競争入札参加資格 □ 有：法人コード　No.〔　　　　　　　　　　　　　〕  □ 無：開札日時までに登録事業者として認定される予定 | | |
| 担当者　氏　名  　　　　電　話  E-Mail | 所　属  ＦＡＸ | |
| ［本事業における役割］ | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２　構成員 | | |
| 所在地  商号又は名称  代表者氏名 | | 印 |
| 名古屋市競争入札参加資格 □ 有：法人コード　No.〔　　　　　　　　　　　　　〕  □ 無：開札日時までに競争入札参加資格の認定を受ける予定 | | |
| 担当者　氏　名  　　　　電　話  E-Mail | 所　属  ＦＡＸ | |
| ［本事業における役割］ | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ３　構成員 | | |
| 所在地  商号又は名称  代表者氏名 | | 印 |
| 名古屋市競争入札参加資格 □ 有：法人コード　No.〔　　　　　　　　　　　　　〕  □ 無：開札日時までに競争入札参加資格の認定を受ける予定 | | |
| 担当者　氏　名  　　　　電　話  E-Mail | 所　属  ＦＡＸ | |
| ［本事業における役割］ | | |

（注）1 構成企業（構成員又は協力会社）それぞれの記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

2 名古屋市競争入札参加資格について、その有無にチェックを入れ、必要事項を記入すること。

### （様式２－５）

平成30年　　月　　日

入札参加者構成表（２／２）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ４　協力会社 | | |
| 所在地  商号又は名称  代表者氏名 | | 印 |
| 名古屋市競争入札参加資格 □ 有：法人コード　No.〔　　　　　　　　　　　　　〕  □ 無：開札日時までに競争入札参加資格の認定を受ける予定 | | |
| 担当者　氏　名  　　　　電　話  E-Mail | 所　属  ＦＡＸ | |
| ［本事業における役割］ | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ５　協力会社 | | |
| 所在地  商号又は名称  代表者氏名 | | 印 |
| 名古屋市競争入札参加資格 □ 有：法人コード　No.〔　　　　　　　　　　　　　〕  □ 無：開札日時までに競争入札参加資格の認定を受ける予定 | | |
| 担当者　氏　名  　　　　電　話  E-Mail | 所　属  ＦＡＸ | |
| ［本事業における役割］ | | |

（注）1 構成企業（構成員又は協力会社）それぞれの記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

2 名古屋市競争入札参加資格について、その有無にチェックを入れ、必要事項を記入すること。

### （様式２－６）

添付資料提出確認書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | |  | | |
| 添　付　書　類 | | | 入札  参加者 | 市 |
| 1 | 会社概要  ※様式は任意とし、会社概要を含むパンフレット等を当該様式の代わりとすることも可とする。  ※全ての構成員及び協力会社について提出すること。 | |  |  |
| 2 | 決算報告書  ※様式は任意とするが、株式を公開し、有価証券報告書を作成している企業は、有価証券報告書を、その他の企業は財務諸表（連結財務諸表がある場合はそれを含む）を提出すること。  ※全ての構成員及び協力会社について直近３期分を提出すること。 | |  |  |
| 3 | 名古屋市税の納税証明書  ※すべての構成員及び協力会社について、最近２年間の滞納がないことを証明できるものを提出すること。  ※正本に原本を、副本に原本の写しを添付すること。 | |  |  |
| 4 | 消費税及び地方消費税の納税証明書  ※すべての構成員及び協力会社について、最近２年間の滞納がないことを証明できるものを提出すること。  ※正本に原本を、副本に原本の写しを添付すること。 | |  |  |
| 5 | 商業登記簿謄本（現在事項証明書）  ※すべての構成員及び協力会社について入札公告日以降に交付されたものを提出すること。  ※正本に原本を、副本に原本の写しを添付すること。 | |  |  |
| 【以下、該当する企業のみ】 | | | | |
| 6 | 設計業務を行う者、工事監理業務を行う者の参加要件に関する書類  ※名古屋市契約規則による競争入札参加有資格者名簿に登録されていることを証する書類を提出すること。  ※平成29年度及び30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「測量・設計」、申請品目「建築設計・監理」の競争入札参加資格を有すると認定された者であることを証する書類を提出すること。  ※建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類を提出すること。  ※平成元年４月１日以降、公告日の前日までに、面積が3,000平方メートル以上の無柱空間を有する建築物（公会堂、集会場、展示場、劇場、体育館、屋内プール等）の設計（改修を除く）の実績を有することを証する書類を提出すること。 | |  |  |
| 7 | 建設業務を行う者を行う者の参加要件に関する書類  ※名古屋市契約規則による競争入札参加有資格者名簿に登録されていることを証する書類を提出すること。  ※市における平成29年度及び平成30年度競争入札参加資格「建築工事Ａ等級」の認定を受けている者であること。（ただし、一般共同企業体を除く。）を証する書類を提出すること。  ※市の平成29年度及び平成30年度競争入札参加資格審査申請書に添付して提出した経営事項審査結果通知書において建築一式工事の総合評点が1,200点以上であることを証する書類を提出すること。  ※平成元年４月１日以降、公告日の前日までに、面積が3,000平方メートル以上の無柱空間を有する建築物（公会堂、集会場、展示場、劇場、体育館、屋内プール等）の施工の実績を有することを証する書類を提出すること。 なお、共同企業体としての施工実績の場合は、代表構成員としての実績に限る。 | |  |  |
| 8 | 解体・撤去業務を行う者を行う者の参加要件に関する書類  ※名古屋市契約規則による競争入札参加有資格者名簿に登録されていることを証する書類を提出すること。  ※平成29年度及び30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「工事請負」、申請品目「解体工事」の競争入札参加資格を有すると認定された者であることを証する書類を提出すること。  ※市の平成29年度及び平成30年度競争入札参加資格審査申請書に添付して提出した経営事項審査結果通知書において建築一式工事の総合評点が1,200点以上であることを証する書類を提出すること。  ※平成15年４月１日以降、公告日の前日までに、面積が3,000平方メートル以上の鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の解体工事の実績を有する者であること。  なお、共同企業体としての施工実績の場合は、代表構成員としての実績に限る。 | |  |  |
| 9 | 維持管理業務を行う者の参加要件に関する書類  ※名古屋市契約規則による競争入札参加有資格者名簿に登録されていることを証する書類を提出すること。  ※平成29年度及び30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請品目「施設の運営・管理」または「保守・点検・修理」の競争入札参加資格を有すると認定された者であることを証する書類を提出すること。  ※平成20年４月１日以降、公告日の前日までに、１年以上の建築物（公会堂、集会場、展示場、劇場、体育館）の維持管理の実績を有することを証する書類を提出すること。 | |  |  |

＊ 企業ごとに本様式を作成し、提出すること。

＊ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、入札参加者欄に○印を記入すること。

### （様式２－７）

平成30年　　月　　日

暴力団対策に係る誓約書

名古屋市長

河 村 たかし　様

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成30年６月６日に公告のありました「名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業」に係る総合評価一般競争入札への参加にあたり、当社（私）は下記事項について誓約いたします。

なお、この誓約に違背した場合は、貴市から総合評価一般競争入札参加資格の取消、入札参加停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

記

１　当社（私）及び当社の役員並びに使用人は、暴力団等の関係者ではありません。

また、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律及び名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年１月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）２のいずれにも該当しません。

２　暴力団や暴力団と関係がある企業との私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず、暴力団等の不当介入に対しては、貴市や警察等の関係機関と協力の上、その排除に努めます。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律及び名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年１月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）２に該当しないか確認のため、役員等の「氏名、フリガナ、生年月日（以下「氏名等」という。）」を提出します。また、提出した氏名等に変更が生じた場合は、速やかに変更後の氏名等を提出します。

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律及び名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年１月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）２に該当する者を下請負人（一次及び二次下請負以降すべての下請負人を含む。）、再委託人又は資材、原材料業者等としません。

役員等名簿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役　職 | （フリガナ）  氏　名 | 生年月日 |
|  |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |

＊ 構成員及び協力会社はそれそれ、本様式を作成し提出すること。

＊ 役員等とは、監査役（常勤・非常勤問わず）や社外取締役・社外監査役も含む、現在事項全部証明書に記載のある全ての者を指す。

＊ 行が不足する場合は、適宜、行を挿入して記入すること。

### （様式２－８）

平成30年　　月　　日

参加資格がないと認めた理由の説明要求書

名古屋市長

河 村 たかし　様

〔入札参加者の代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業に係る総合評価一般競争入札への参加資格がないと認められた理由についての説明を求めます。

### （様式２－９）

平成30年　　月　　日

構成員又は協力会社の変更申請書兼誓約書

名古屋市長

河 村 たかし　様

〔入札参加者の代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業に係る総合評価一般競争入札について、入札参加表明書及び入札参加資格確認申請書兼誓約書を提出いたしましたが、下記の理由により、別添のとおり（ 構成員 ・ 協力会社 ）を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る関係書類を添えて提出いたします。

なお、別添における変更後の（ 構成員 ・ 協力会社 ）は、本件入札説明書に示される参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び別添書類のすべての記載事項について、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

(変更する理由を記載すること)

### （様式２－10）

平成　 年  月　 日

守秘義務の遵守に関する誓約書

名古屋市長

河 村 たかし　様

〔入札参加者の代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

当社は、今般、名古屋市（以下「市」という。）から、平成30年６月６日に公告された「名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業」に係る事業者選定（以下「本入札」という。）における応募提案を検討すること（以下「本目的」という。）を目的として、本入札に係る説明書（平成30年６月６日公表）に定められた資格審査通過者にのみ開示される追加資料及び適宜必要な情報（以下これらを総称して「守秘義務対象資料」という。）の開示を受けることを希望しますが、守秘義務対象資料の開示を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１条（利用の目的）

　１　当社は、本目的のためにのみ、守秘義務対象資料の開示を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。

　２　当社は、本書記載の遵守事項と同一の守秘義務の履行を当社に対して誓約した場合に限り、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社の代理人、補助者その他の者に対し、守秘義務対象資料の全部または一部を開示することができるものとします。また、当該開示により被開示者に発生する損害については当社がその損害を賠償することを約束します。

第２条（秘密の保持）

当社は、市から開示を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。

第３条（善管義務）

当社は、市から提供を受けた守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第４条（個人情報の取扱い）

市から提供又は開示を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令、条理等（以下「法令等」という。）により市に認められる範囲内で、かつ、当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により市及び当社に要求される限度の適切な管理を行うことを約束します。

第５条（期間）

本書に基づき当社が負う義務は、本目的検討の結果入札書類の提出に至らなかった場合及び入札参加の結果落札者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

第６条（損害賠償義務）

当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、それにより市に生じた損害を賠償することを約束します。

第７条（書類の返還）

当社が、本目的検討の結果、入札書類の提出に至らなかった場合、入札参加の結果落札者として選定されなかった場合及び落札者決定後事業契約締結までの間に落札者としての資格を喪失した場合、受領した守秘義務対象資料は、その写しも含めてすべて速やかに返却することを約束します。

第８条（定義）

　本書において、特段に定める場合の他、本書における用語の定義は、本入札の入札説明書等の定めるところによることとします。

**３．資格審査通過後に入札を**

**辞退する場合の提出書類**

### （様式３－１）

入札辞退届

平成　　年　　月　　日

名古屋市長

河 村 たかし　様

［応募企業又は応募グループの代表企業］

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

平成30年６月６日付で市が公表した「名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業」について、入札参加表明書及び入札参加資格確認申請書等を提出し、市から資格審査を通過したという通知を受領しましたが、都合により入札の参加を辞退します。

**４．入札参加時の提出書類**

### （様式４－１）

名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業

入札全般に関する提出書類

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

### （様式４－２）

平成30年　　月　　日

入札提案書類提出届兼誓約書

名古屋市長

河 村 たかし　様

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成30年６月６日に公告のありました名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業に係る総合評価一般競争入札について、本件入札説明書等に基づき、入札提案書類を提出いたします。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約いたします。

### （様式４－３）

入札・提案書類確認書

| 様式番号 | 書式名 | 提出部数 | 入札参加者 | 市確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1) 入札全般に関する提出書類 | | | | |
| 4-1 | 表紙 | 1部 |  |  |
| 4-2 | 入札提案書類提出届兼誓約書 | 1部 |  |  |
| 4-3 | 入札提案書類確認書 | 1部 |  |  |
| 4-4 | 入札条件及び要求水準に関する誓約書 | 1部 |  |  |
| (2) 入札価格に関する提出書類 | | | | |
| 5-1 | 入札書 | 1部 |  |  |
| 5-2 | 入札金額内訳書（費目別内訳書） | 1部 |  |  |
| (3) 提案価格に関する提出書類 | | | | |
| 6-1 | 提案価格書 | 1部 |  |  |
| 6-2 | 提案価格内訳書 | 1部 |  |  |
| (4) 事業実施に関する提案書 | | | | |
| 7-1 | 表紙 | 10部 |  |  |
| 7-2 | 基本方針（事業全体） | 10部 |  |  |
| 7-3 | 実施体制及び役割分担（事業全体） | 10部 |  |  |
| 7-4 | 事業収支計画及び資金調達計画 | 10部 |  |  |
| 7-5 | 各種計算書類 | 10部 |  |  |
| 7-6 | リスクへの適切な対応及び事業継続性の確保 | 10部 |  |  |
| 7-7 | セルフモニタリング及び市が行うモニタリングとの連携 | 10部 |  |  |
| 7-8 | 周辺環境・地域社会への配慮 | 10部 |  |  |
| 7-9 | 運営事業者との連携 | 10部 |  |  |
| (5) 設計・建設に関する提案書 | | | | |
| 8-1 | 表紙 | 10部 |  |  |
| 8-2 | 整備の基本方針 | 10部 |  |  |
| 8-3 | 整備の全体計画 | 10部 |  |  |
| 8-4 | 施設のデザイン計画 | 10部 |  |  |
| 8-5 | 省エネ等、環境性や維持管理性、経済性への配慮 | 10部 |  |  |
| 8-6 | 各諸室のゾーニング、詳細計画 | 10部 |  |  |
| 8-7 | 設備・什器整備計画 | 10部 |  |  |
| 8-8 | 解体・撤去計画 | 10部 |  |  |
| 8-9 | 全体工程 | 10部 |  |  |
| (6) 施設計画提案書（図面集） | | | | |
| 9-1 | 表紙 | 10部 |  |  |
| 9-2 | 建築概要 | 10部 |  |  |
| 9-3 | 一般図 | 10部 |  |  |
| 9-4 | 面積表 | 10部 |  |  |
| 9-5 | パース図 | 10部 |  |  |
| 9-6 | 構造計画概要 | 10部 |  |  |
| 9-7 | 建築設備計画概要 | 10部 |  |  |
| 9-8 | 仕上表（外部、内部） | 10部 |  |  |
| 9-9 | 建具表 | 10部 |  |  |
| 9-10 | 什器・備品リスト | 10部 |  |  |
| (7) 維持管理に関する提案書 | | | | |
| 10-1 | 表紙 | 10部 |  |  |
| 10-2 | 維持管理業務における基本方針 | 10部 |  |  |
| 10-3 | 新施設の維持管理計画 | 10部 |  |  |
| 10-4 | 新施設でのライフサイクルコスト縮減への取組（修繕等） | 10部 |  |  |
| 10-5 | 既存施設の維持管理計画 | 10部 |  |  |

\* 必要書類が必要部数揃っていることを確認したうえで、入札参加者欄に「○」を記入すること（市欄は、市が使用する）。

### （様式４－４）

平成30年　　月　　日

入札条件及び要求水準に関する誓約書

名古屋市長

河 村 たかし　様

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業に係る総合評価一般競争入札に対する提出書類の一式は、入札説明書等に規定される要求水準と同等若しくはそれ以上の水準であること、また、入札説明書等に規定される事業条件等の内容をすべて了解・遵守した上で提出することを誓約いたします。

### （様式５－１）

平成　　年　　月　　日

入札書

名古屋市長

河 村 たかし　様

|  |  |
| --- | --- |
| [ 代 表 企 業 ] | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 | 印 |
| [ 入札代理人 ] | |
| 役 職 名 |  |
| 氏　　名 | 印 |

事業名 名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

平成30年６月６日付で市が入札公告した「名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業」の入札説明書等を承諾のうえ、上記金額により入札します。上記金額に、取引にかかる消費税及び地方消費税の額を加算した金額をもって表記の事業を実施します。

（注）

1 金額は、算用数字で表記し、数字の直前に「金」を付記すること。

2 本入札書は、入札価格内訳書（様式５－２）とあわせて、名古屋市電子入札実施要領に定められている紙入札書の提出方法に従い提出すること。

3 入札代理人による入札の場合は、入札代理人欄に記入すること。

4 封筒の表には、必ず応募企業又は応募グループの代表企業名を記載すること。

（参考　入札書用封筒見本）

入札書用封筒見本

（例）

名古屋市長　様

入　札　書　在　中

件名　名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業

所　 在 　地

商号又は名称

代　表　者名

注　裏面3か所に届出印により割印すること。

### （様式５－２）

入札価格内訳書

|  |
| --- |
| 入札価格内訳書 |
| １　入札価格内訳  （単位：円）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 費　　目 | | | | 総　　額 | |  |  | ① 建設時支払金及び引渡し時支払金 | |  | |  |  | ② 設計・建設費割賦料 | |  | |  |  |  | 割賦原価（元本） |  | |  |  |  | 割賦金利 |  | |  | サービス購入料Ａ・Ｂ（①～②計） | | |  | |  |  | ③ 解体・撤去費割賦料 | |  | |  |  |  | 割賦原価（元本） |  | |  |  |  | 割賦金利 |  | |  | サービス購入料Ｃ | | |  | |  |  | ④ 維持管理業務相当分 | |  | |  | サービス購入料Ｄ | | |  | | サービス購入料合計 | | | |  | | 現在価値換算（割引率1.97％）※1 | | | |  |   ※1 現在価値は、平成30年度を基準として算定すること。 |

### （様式６－１）

平成　　年　　月　　日

提案価格書

名古屋市長

河 村 たかし　様

|  |  |
| --- | --- |
| [ 代 表 企 業 ] | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 | 印 |
| [ 提案代理人 ] | |
| 役 職 名 |  |
| 氏　　名 | 印 |

事業名 名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

平成30年６月６日付で市が入札公告した「名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業」の入札説明書等を承諾のうえ、提案価格について上記金額により提案します。上記金額に、取引にかかる消費税及び地方消費税の額を加算した金額をもって表記の事業の提案価格とします。

（注）

1 金額は、算用数字で表記し、数字の直前に「金」を付記すること。

2 本提案価格書は、提案価格内訳書（様式６－２）とあわせて、名古屋市電子入札実施要領に定められている紙入札書の提出方法に従い提出すること。

3 提案代理人による提案価格書の提出の場合は、提案代理人欄に記入すること。

4 封筒の表には、必ず応募企業又は応募グループの代表企業名を記載すること。

### （様式６－２）

提案価格内訳書

|  |
| --- |
| 提案価格内訳書 |
| １　提案価格内訳  （単位：円）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 費　　目 | | | | 総　　額 | |  |  | ① 建設時支払金及び引渡し時支払金 | |  | |  |  | ② 設計・建設費割賦料 | |  | |  |  |  | 割賦原価（元本） |  | |  |  |  | 割賦金利 |  | |  | サービス購入料Ａ・Ｂ（①～②計） | | |  | |  |  | ③ 解体・撤去費費割賦料 | |  | |  |  |  | 割賦原価（元本） |  | |  |  |  | 割賦金利 |  | |  | サービス購入料Ｃ | | |  | |  |  | ④ 維持管理業務相当分 | |  | |  | サービス購入料Ｄ | | |  | | サービス購入料合計 | | | |  | | 現在価値換算（割引率：1.97％）※1 | | | |  |   ※1 現在価値は、平成30年度を基準として算定すること。 |

### （様式●－１）

共通①

※「共通①」のテキストボックスは削除すること。

名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業

●●に関する提案書

※上記の●●には（事業実施、設計・建設、維持管理）から挿入すること

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

### （様式●－●）

共通②

|  |
| --- |
| ●●●● ※様式名 |
| １　提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。  ２　様式の記載に際しては、少なくとも【提案書類一覧】の記載内容について、明らかにすること。  ３　「共通②」のテキストボックスは削除すること。  注：本様式は、A4サイズ縦置きとすること。 |

### （様式●－●）

共通③

|  |
| --- |
| ●●●● ※様式名 |
| １　提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。  ２　様式の記載に際しては、少なくとも【提案書類一覧】の記載内容について、明らかにすること。  ３　「共通③」のテキストボックスは削除すること。  注：本様式は、A3サイズ横置きとすること。 |

### （様式７－４－１）

指定

|  |
| --- |
| 資金調達・収支計画等の前提 |
| ○支出等   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 費　目 | | 金額（事業期間合計） | | 設計・建設費 | 設計費（新施設分） | 千円 | | 工事監理費（新施設分） | 千円 | | 建設費（新施設分） | 千円 | | 備品等調達費 | 千円 | | その他費用 | 千円 | | 小　計 | 千円 | | 解体・撤去費 | 解体・撤去設計費（現第１展示館分） | 千円 | | 解体・撤去工事費（現第１展示館分） | 千円 | | その他費用 | 千円 | | 小　計 | 千円 | | 維持管理費 | 光熱水費 | 千円 | | 上記以外の維持管理費 | 千円 | | 小　計 | 千円 | | 合　計 | | 千円 |   注）１．消費税及び地方消費税並びに物価変動率を除いた額を記入してください。  ２．維持管理業務に係る支出等は、事業期間合計の額を記入してください。  ３．金額は千円単位で、千円未満は四捨五入してください。  ４．各業務費用計画書（様式7-5）との整合に留意してください。  ５．本様式は、新施設の維持管理期間を平成53年３月までとして作成してください。  ○収入等   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 区分 | サービス購入料等 | | 金額（事業期間合計） | | 設計・建設 | サービス購入料Ａ |  | 千円 | | サービス購入料Ｂ | 元金償還額 | 千円 | | 支払金利 | 千円 | | 解体・撤去 | サービス購入料Ｃ | 元金償還額 | 千円 | | 支払金利 | 千円 | | 維持管理 | サービス購入料Ｄ | 光熱水費相当額 | 千円 | | その他費用 | 千円 |   １．「サービス購入料Ｂの支払金利」「サービス購入料Ｃの支払金利」は、事業者からの提案金利により市が事業者に支払う利息であり、事業者が金融機関等からの調達に対して支払う利息とは異なることに留意してください。  ２．支払金利の算出にあたっては、元利均等払いを前提とする支払金利により算出し、支払金利は基準金利と入札参加者の提案によるスプレッドの合計とする。基準金利は、新施設の引渡日の２営業日前（銀行営業日ではない場合は、その前銀行営業日）のTOKYO SWAP REFERENCE RATE ６か月LIBORベース10年物（円－円）金利スワップレート（基準日東京時間午前10時。テレレート17143ページ。）とする。入札価格・提案価格における基準金利の基準日は、平成30年７月１日とする。  ３．消費税及び地方消費税を除いた額を記入してください。  ４．事業期間合計の額を記入してください。  ５．金額は千円単位で、千円未満は四捨五入してください。  ６．本様式は、新施設の維持管理期間を平成53年３月までとして作成してください。  ７．他の計算書類との整合に留意してください。  ○サービス購入料の設定に係る考え方  ・サービス購入料支払い予定表（様式７－５）に記述した各サービス購入料のうち、サービス購入料Ｄの設定に関して、設定の考え方、設定根拠及びその特徴について具体的に記述すること。  ・サービス購入料の全てについて、その設定に当たり配慮した点があれば説明すること。 |

### （様式７－４－２）

指定

|  |
| --- |
| 資金調達計画書 |
| ○資金構成（資金調達内訳）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | | | 金　額 | 調達割合 | | 設計・建設費 | | | 千円 | 100％ | | 内訳 | 外部借入（優先ローン） | | 千円 | ％ | | 出資金 | | 千円 | ％ | | その他調達 | （　　　　　　） | 千円 | ％ | | （　　　　　　） |  |  | | 解体・撤去費 | | | 千円 | 100％ | | 内訳 | 外部借入（優先ローン） | | 千円 | ％ | | 出資金 | | 千円 | ％ | | その他調達 | （　　　　　　） | 千円 | ％ | | （　　　　　　） | 千円 | ％ |   １．必要に応じて欄を追加・作成する。なお、本様式への記入が困難な場合、様式任意で本様式の記入事項を網羅したものを提出する。  ２．金額は千円単位で、千円未満は四捨五入する。  ３．設計・建設費計画書（様式7-5）、解体・撤去費計画書（様式7-5）、事業収支計画書（様式7-5）との整合に留意する。  ４．内訳のうち、外部借入には優先ローンの金額を記載し、その他調達にはカッコ内に建中ローン、消費税ローン、劣後ローン等の内容を記載するとともに、該当する金額を記載してください。なお、その他調達は、それぞれの調達毎に欄を設け、内訳がわかるように記載してください。  ○出資金  出資金について、その内訳がわかるよう出資者別に出資金額、出資比率、出資者の役割を記述する。また、配当の考え方についても併せて記述すること。   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 出資者 | 出資金額 | 出資比率 | 出資者の役割 | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | | 合　計 |  | １００％ |  |   ○配当の考え方   |  | | --- | | ・配当時期、配当性向等、本事業における配当の考え方について記述すること。 |   ○借入先の調達条件  ・外部借入について、その内訳がわかるよう借入先別に借入額と借入条件を記述する。   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 借入先 | 借入額 | 借入条件 | | |  | 千円 | 借入時期 |  | | 借入期間 |  | | 金利 |  | | 見直時期 |  | | 返済条件 |  | | その他条件 |  | | 備考 |  | |  | 千円 | 借入時期 |  | | 借入期間 |  | | 金利 |  | | 見直時期 |  | | 返済条件 |  | | その他条件 |  | | 備考 |  | | 合　計 | 千円 |  | |   １．必要に応じて欄を追加・作成する。なお、本様式への記入が困難な場合、様式任意で本様式の記入事項を網羅したものを提出する。  ２．金額は千円単位で、千円未満は四捨五入する。  ３．融資機関名は可能な範囲で具体名を記入する。具体名を記入するのが困難な場合でも、想定される融資機関名をできる限り具体的に記入する。  ４．借入条件は、金利の説明については具体的な金利水準、金利水準の算出根拠（基準金利、スプレッド、変動・固定の別）、返済方法（元利均等返済等）等をできる限り詳細に記入する。劣後借入による場合も、借入条件を明確に記載する。なお、融資条件規定書（タームシート）の添付は可とし、その様式及び枚数は任意とする。  ５．設計・建設費計画書（様式7-5）、解体・撤去費計画書（様式7-5）、事業収支計画書（様式7-5）との整合に留意する。  《その他調達方法》   |  | | --- | | ・その他、資金調達方法（建中ローン、消費税ローン、劣後ローン、株主融資等）として検討している場合は、その方法を具体的に記述すること。 |   ○サービス購入料Ｂ及びＣの利率及びスプレッド設定に係る考え方  ・サービス購入料Ｂ及びＣの算定根拠となる10年物（円－円）金利スワップレートに上乗せするスプレッドを記述する。（スプレッドは事業期間中同一とする）   |  |  | | --- | --- | | サービス購入料Ｂの利率 | 基準金利　　　　％　＋　スプレッド　　　　％ | | サービス購入料Ｃの利率 | 基準金利　　　　％　＋　スプレッド　　　　％ |   《スプレッド設定根拠》   |  | | --- | | ・サービス購入料Ｂ及びＣのそれぞれについて、スプレッドの設定根拠を記述すること  【サービス購入料Ｂ】  【サービス購入料Ｃ】 |   ○確実な資金調達を行うための方策  ・本事業において資金調達を確実に行うための考え方と、資金調達の特徴について記述すること  ○資金不足時の対応策  ・本事業において資金不足が発生した場合における対応策について記述すること。 |

### （様式８－１）

注：本様式はA3サイズ横置きとすること。

名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業

設計・建設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

### （様式９－１）

注：本様式はA3サイズ横置きとすること。

名古屋市国際展示場新第１展示館整備事業

施設計画提案書（図面集）

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |